

令和6年9月議会報告

若者が残れる・戻れる・住みたいまちづくり

- 【現状と課題】 ・日田市の人口は約59,000人で、令和17年には5万人を下回る見通し。
- ・若年層の多くが高校卒業後に進学や就職で都市部（特に福岡市）へ転出。
 - ・市内に高等教育機関が少なく、進学・就業機会の不足が定着を妨げている。
 - ・年間人口減少は約1,000人、出生数は350人を下回る。
 - ・移住促進施策によるUIJターンは一定数あるが、定住継続には課題が残る。

【崎尾の質問・問題提起】 目的 ・若者が「残れる」「戻れる」と感じるまちの条件を再整理し、持続的な地域構造の方向性を問う。

主な着眼点 ・都市部（福岡市）との距離の近さを活かした広域的な居住圏構想。 ・若者が暮らしを選ぶ際の基準が「仕事」「住まい」「子育て」「地域の魅力」に分散している現状。 ・若者意見が政策に反映されにくく、行政と世代間の接点が不足している。

- ・行政が企画する形よりも、参加・共創型のまちづくりへの転換が必要。
- ・高校生・若手社会人との対話から、生活利便より「楽しさ・関われる場所」を重視する傾向を確認。

【主な提案内容】 ・若者意見を反映する仕組みの整備

- SNSや地域イベントを通じた意見収集。
- 若年層・女性を対象とした審議会委員登用。
- ・地域資源を活かした生活・雇用環境の向上 - 伝統産業・観光・林業等の担い手育成。
- 住宅支援・リモートワーク環境整備の検討。
- ・福岡圏との連携による広域構想
- 教育・就業・交流機会を共有し、地域間移動を前提としたまちづくり。

【市の答弁（要約）】 取組方針

- ・第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若者定着を重点施策に設定。
- ・「仕事の選択肢拡大」「子育て支援」「地域魅力発信」の3軸で推進。
- ・市民3,000人を対象とした意識調査を実施し、若年層の意見を分析。
- ・小中高校生対象のアンケートやワークショップを今後実施予定。
- ・若年層・女性の審議会委員登用を進め、政策形成過程に多様な視点を導入。
- ・移住相談窓口・住宅支援制度の拡充を継続し、UIJターン者への伴走支援を強化。

【課題と方向】 ・定住支援策を個別事業で終わらせず、教育・雇用・文化をつなぐ循環型施策へ展開することが求められる。 ・若年層が地域の将来像を共有し、まちづくりの担い手として関われる仕組みの構築が今後の課題。